

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年		326,309人		18.23	千㎡		17,900人			326,309人		26.4.1		324,669人			
17年		305,716人		18.23	千㎡		16,770人			305,716人		25.4.1		320,996人			

区	分	平成25年度			平成24年度			増減率	%	区	分	平成25年度			平成24年度		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円					千円	千円	千円	千円		
歳入	総額	A	133,401,949	132,169,660	0.9	基準財政需要額	67,254,214	66,359,881									
歳出	総額	B	129,947,807	128,755,178	0.9	基準財政収入額	41,695,083	41,552,583									
歳入	歳出	差引額	C	3,454,142	3,414,482	1.2	標準財政規模	75,032,851	75,730,358								
翌年度に繰り越すべき財源	D	189,815	334,591	△ 43.3	臨時財政対策債発行可能額	0	1,884,560										
実質収支	(C) - (D)	E	3,264,327	3,079,891	6.0	財政力指数	0.63	0.63									
単年度収支	F	184,436	△ 877,018		実質収支比率	4.4	(4.2)										
積立金	G	1,907,193	2,354,147	△ 19.0	經常収支比率	86.5	(88.9)										
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	22,128,981	24,169,155										
積立金取崩し額	I	1,800,000	3,500,000	△ 48.6	債務負担行為額	12,442,210	11,999,634										
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	J	291,629	△ 2,022,871													

平成25年度決算に基づく健全化判断比率										※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	平成25年度			平成24年度			区	分	平成25年度			平成24年度		
実質赤字比率		—	%	[11.25 %]	—	%	[11.25 %]	実質公債費比率		△ 1.4	%	[25.0 %]	△ 0.8	%	[25.0 %]
連結実質赤字比率		—	%	[16.25 %]	—	%	[16.25 %]	将来負担比率		—	%	[350.0 %]	—	%	[350.0 %]

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	26.4.1			25.4.1								
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額	千円	千円	千円	千円			
普通会計	一般職員	2,477	311,460	88	2,478	314,246	積立金の状況	24年度末現在高	19,252,294	2,952,974	14,738,844	36,944,112	
	うち技能労務	361	305,708	3	369	309,862							
	教育公務員	66	370,150	2	68	373,464							
	臨時職員	0	—	0	0	—							
	小計	2,543	312,983	90	2,546	315,804							
その他の会計	159	305,434	7	159	308,840	25年度取崩し調整額	1,800,000	1,500,000	4,372,366	7,672,366			
合計	2,702	312,539	97	2,705	315,395						0	0	0
							25年度末現在高	19,359,487	2,456,815	11,425,158	33,241,460		

(注1) 実質収支比率の〔 〕書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、經常収支比率の〔 〕書きは、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)を分母から除いた率である。
 なお、平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区において、発行可能額が皆減となっており、また、減収補填債(特例分)の発行実績がないことから、平成25年度の〔 〕書きは計上しない。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	40,571,076	30.4	3.8	人 件 費	26,390,665	20.3	△ 2.0	24,330,252	23,672,545	30.0
地 方 譲 与 税	478,375	0.4	△ 4.7	うち職員給	17,189,640	13.2	△ 2.0	15,678,101	15,664,623	19.9
利 子 割 交 付 金	615,976	0.5	27.9	うち退職金	2,319,812	1.8	△ 4.6	2,319,812	1,954,395	2.5
配 当 割 交 付 金	418,874	0.3	71.8	扶 助 費	40,284,384	31.0	2.4	13,432,469	13,431,454	17.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	545,551	0.4	768.4	公 債 費	3,651,857	2.8	8.3	3,651,857	3,651,857	4.6
地 方 消 費 税 交 付 金	8,362,675	6.3	△ 0.9	元 利 償 還 金	3,651,857	2.8	8.3	3,651,857	3,651,857	4.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	295,046	0.2	△ 2.5	義 務 的 経 費 計	70,326,906	54.1	1.0	41,414,578	40,755,856	51.7
地 方 特 例 交 付 金	85,040	0.1	6.1	物 件 費	23,246,699	17.9	3.3	19,244,741	15,912,292	20.2
財 政 調 整 交 付 金	26,948,603	20.2	1.1	維 持 補 修 費	1,197,807	0.9	△ 7.6	1,130,241	1,130,241	1.4
普通交付金	25,559,131	19.2	3.0	補 助 費 等	7,357,076	5.7	△ 5.0	6,026,806	3,548,349	4.5
特別交付金	1,389,472	1.0	△ 24.5	積 立 金	3,969,714	3.1	△ 27.2	3,879,460		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,132	0.0	△ 6.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	78,371,348	58.7	3.2	貸 付 金	1,157,268	0.9	△ 0.5	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,545,950	1.2	2.9	繰 出 金	11,717,305	9.0	△ 0.7	10,554,845	6,827,166	8.7
使 用 料	3,512,323	2.6	7.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	873,878	0.7	4.8	そ の 他 経 費 計	48,645,869	37.4	△ 2.6	40,836,093	27,418,048	34.8
国 庫 支 出 金	24,002,582	18.0	5.4	普 通 建 設 事 業 費	10,975,032	8.4	20.0	2,680,435		
都 支 出 金	8,746,853	6.6	14.0	補 助 事 業 費	4,034,529	3.1	61.6	861,730		
財 産 収 入	1,130,602	0.8	△ 41.2	単 独 事 業 費	6,940,503	5.3	4.4	1,818,705		
寄 附 金	227,998	0.2	250.9	うち人件費	454,851	0.4	10.3	448,910		
繰 入 金	7,672,366	5.8	△ 16.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,414,482	2.6	△ 14.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,707,567	2.0	1.7	投 資 的 経 費 計	10,975,032	8.4	20.0	2,680,435		
地 方 債	1,196,000	0.9	△ 49.4							
特 定 財 源 計	55,030,601	41.3	△ 2.2							
合 計	133,401,949	100.0	0.9	合 計	129,947,807	100.0	0.9	84,931,106		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	757,664	0.6	△ 6.3	特 別 区 民 税	35,138,175	86.6	2.7
総 務 費	17,049,626	13.1	△ 8.7	軽 自 動 車 税	74,792	0.2	△ 0.6
民 生 費	68,018,625	52.3	1.7	特 別 区 た ば こ 税	5,358,109	13.2	11.2
衛 生 費	14,436,792	11.1	7.3	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	838,383	0.6	△ 22.0	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	2,086,039	1.6	△ 6.1	合 計	40,571,076	100.0	3.8
土 木 費	9,078,045	7.0	5.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,771,748	1.4	10.8	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	12,258,073	9.4	1.6	97.5	30.2	92.5	
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	3,652,812	2.8	8.3	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入 35,887,871	2.5	5,672,086
合 計	129,947,807	100.0	0.9	84,931,106	100.0		
				事 業 会 計	歳 出 35,397,648	2.2	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 3,931,462	△ 0.2	512,982
				事 業 会 計	歳 出 3,892,195	△ 0.6	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 21,006,384	2.9	3,294,772
				(保 険 事 業)	歳 出 20,432,931	2.1	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 139,951	△ 28.0	135,248
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 139,951	△ 28.0	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 57,412	0.4	32,531
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 57,412	0.4	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				(駐 車 場)	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。